

横浜市の 外資系企業誘致の取組

横浜市長 林 文子





横浜の優位性

優れたビジネス環境

- リーズナブルなオフィス賃料
- 巨大マーケットへのアクセス
- 優れた交通アクセス など

進出企業への支援

- 立地助成
- インキュベーション機能 など

暮らしやすい環境

- 外国人学校などの教育環境
- 外国語対応の病院などの医療環境
- 住環境 など

優れたビジネス環境

- リーズナブルな
オフィス賃料
- 巨大マーケットへの
アクセス
- 優れた交通アクセス



新横浜都心地域



みなとみらい21地域

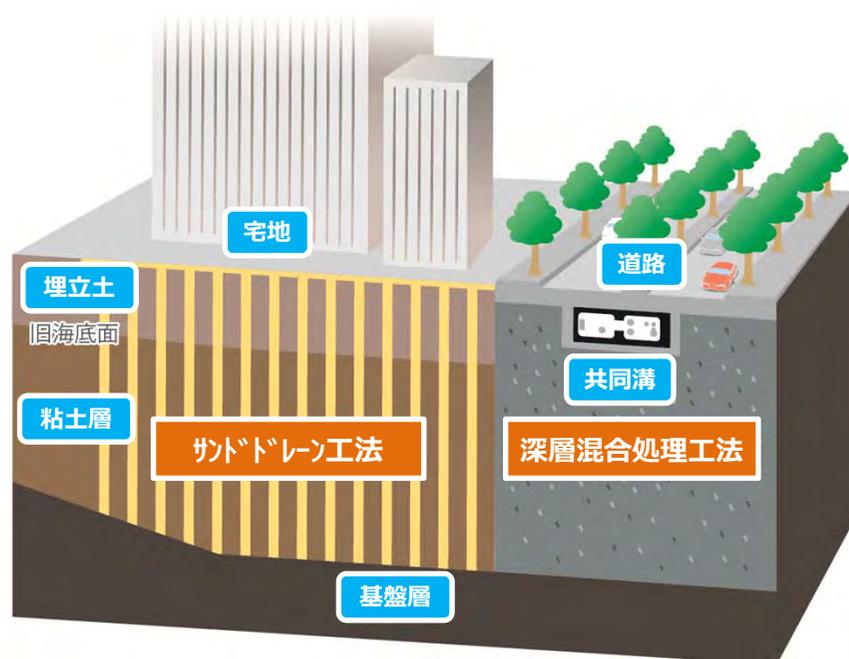


港北ニュータウン地域

など

安全な都市インフラ

地盤改良と共同溝の整備による強固な地盤とライフラインでBCP実行上のリスクを低減。



地盤改良イメージ図

＜MM21地区の災害への主な備え＞

- 50万人分の飲料水3日分を確保。
- 津波情報伝達システムを6か所整備。



共同溝



耐震型循環式地下貯水槽

MICE拠点「パシフィコ横浜」

- 国際ビジネス、グローバルな情報収集・発信の場としての国際会議場・展示場
- MICE機能強化に向け、施設拡充の事業化を検討中

< 主な展示会等の開催実績（2013年） >

- 人とくるまのテクノロジー展 2013
- バイオジャパン 2013
- インターオプト 2013
- FPD International 2013
- Smart City Week 2013
- Embedded Technology 2013

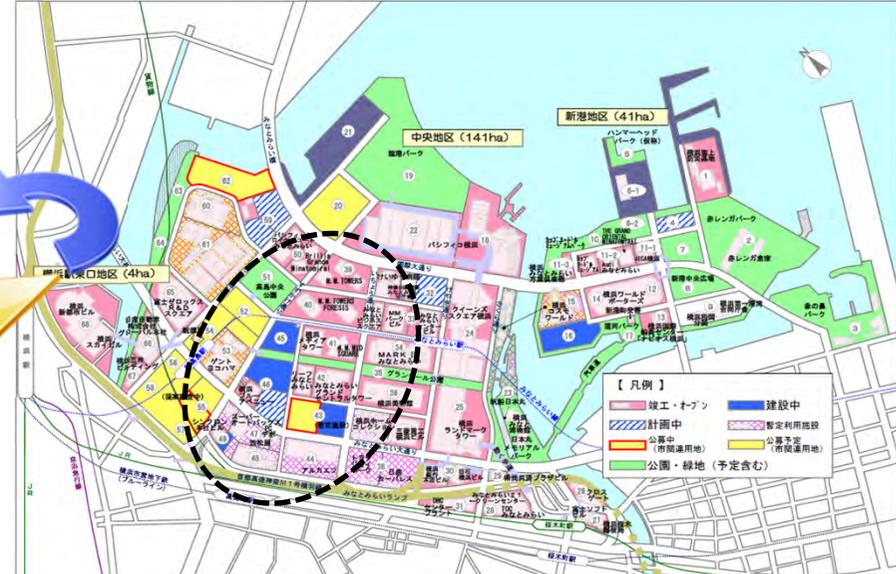
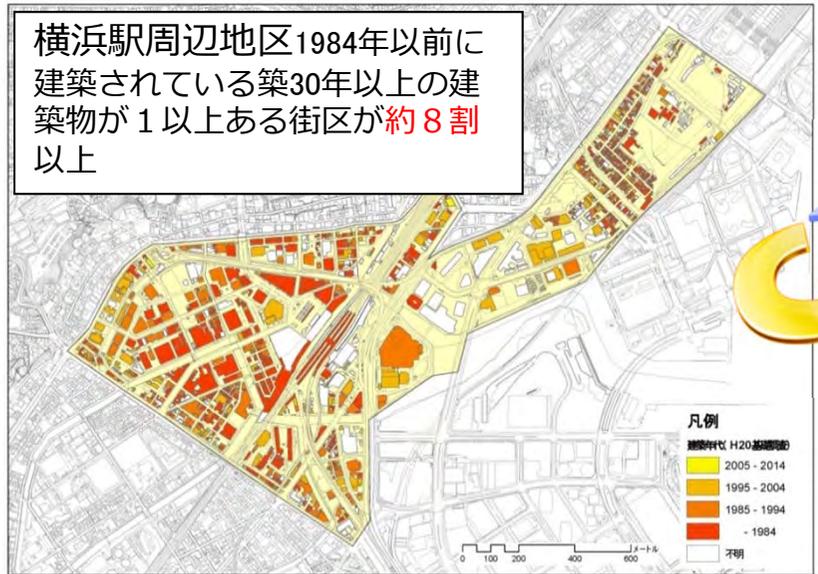
< 会場別・国際会議の開催実績（2011年） >

		開催件数 (件)	参加者総数 (万人)
2011	1	パシフィコ横浜 69	パシフィコ横浜 14.3
	2	国立京都国際会館 40	名古屋国際会議場 8.8
	3	つくば国際会議場 32	国立京都国際会館 6.2

< パシフィコ横浜・周辺図 >



横浜駅周辺地区のリノベーションとMM21地区の相乗効果 国際ビジネス拠点の形成



横浜駅周辺地区を**国際的ビジネス拠点**としてリノベーション
民間ビルの建替事業を促進
⇒高規格な住宅、新たなオフィス、を供給【**国家戦略特区へ提案**】

条例による強力なインセンティブで、
グローバル企業の立地を促進
⇒**直接投資を喚起**



国家戦略特区の目指す効果
直接投資を呼び込む⇒G R P (地域内総生産) の30%(0.6兆円)の上昇効果

進出企業への支援 I 助成制度（取得）

税軽減 5 年間（固定資産税・都市計画税の税率1/2）

+

投資額に応じた立地助成金

投下資本額		支援内容	
中小企業	大企業	税軽減	助成金
1億円以上 5億円未満	10億円以上 50億円未満	○	-
5億円以上	50億円以上	○	○

助成率 最大10%
グローバル企業は

15%

上限額 最大20億円
グローバル企業は

30億円

土地10億円 + 家屋・償却資産20億円

進出企業への支援Ⅱ 助成制度（テナント）

移転人員・面積に応じた助成金



100人以上 → 最大 **3億円**（グローバル企業 **4億円**）

30人 or 300㎡以上 → 最大 **2,000万円**

5人 or 100㎡以上 → 最大 **300万円**

※その他、経常利益の額や産業分野などの条件があります。

外資系企業向けインキュベーションオフィス

横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC)



横浜ワールドビジネス
サポートセンター (WBC)



アドバイザーによる個別相談、
ビジネス情報の提供

外国人の暮らしやすい環境

- インターナショナルスクールやドイツ、中国、インド等外国人学校が10校立地
- 外国語対応の病院、通訳ボランティアの派遣
- 外国語表記の案内サインの整備



東京横浜ドイツ学園

インディア・インターナショナル・スクール・
イン・ジャポン (IISJ) 横浜校



海外プロモーション

海外都市にて、横浜市長自ら外資系企業にアピール



米国企業誘致トップセミナー
(平成24年4月11日 米国・サンディエゴ)

開催年月	開催都市
平成22年7月	上海 (中国)
平成23年6月	ソウル (韓国)
平成23年11月	フランクフルト (ドイツ)
平成24年4月	サンディエゴ (米国)



外資系企業からの指摘

横浜に立地した外資系企業が、

進出時に苦労されたこと

- 法人設立の際、代表者の日本居住要件があること
- 事務所設立に伴う各種手続き書類が日本語のみであること
- 企業が望む人材の確保が容易でないこと



横浜市 経済局 誘致推進課

Tel : (横浜市庁舎) 045-671-2576

(東京オフィス)03-3261-1891

E-Mail : ke-yuchi@city.yokohama.jp

URL : <http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/yuchi/>

